
News release

2021年11月30日
PwCコンサルティング合同会社

PwCコンサルティング、京都府の「地域脱炭素化に向けた ESG 投資研究会」、「サプライチェーン CO2排出削減事業」を支援開始

PwC コンサルティング合同会社（東京都千代田区、代表執行役 CEO:大竹 伸明、以下「PwC コンサルティング」）は、京都府より委託を受け、中小サプライヤーを含めた地域脱炭素化を目指す京都府の「地域脱炭素化に向けた ESG 投資研究会（以下、「ESG 投資研究会」*1）、「サプライチェーン CO2 排出削減事業」の支援を開始しました。

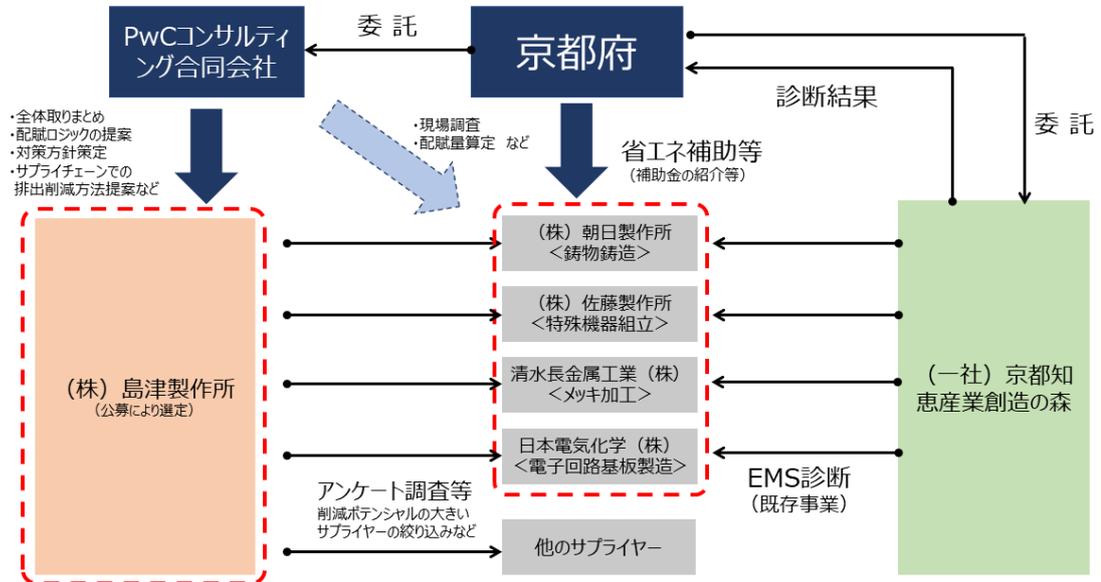
*1 2021年11月5日に開催された第1回「ESG 投資研究会」の議事概要は京都府 HP をご確認ください。
（「地域脱炭素化に向けた ESG 投資研究会」の設置及び第1回研究会の実施について：
<https://www.pref.kyoto.jp/tikyu/enterprise/datsutansoka-sien.html>）

脱炭素社会の実現に向け、環境などに配慮した投資である ESG 投資が国際的に広まりつつあります。しかしながら、ESG 投資の直接的な投資対象とならない非上場企業においては、自らの排出量の把握や削減などを進めるインセンティブが弱く、ESG 投資の対策を積極化する上場企業がサプライチェーン全体での排出量の削減を進めるうえで障害となっています。

PwC コンサルティングは、京都府が前述の課題を解決するために設置し事務局を務める「ESG 投資研究会」の運営支援を行うほか、京都府の「サプライチェーン CO2 排出削減事業」にて、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出削減支援に向けた調査や方法論の検討などを支援します。

調査については、京都府が実施するサプライチェーン CO2 排出削減事業に協力事業者として選定された株式会社島津製作所（京都府京都市、代表取締役社長 上田 輝久）、株式会社朝日製作所（京都府久御山町、代表取締役社長 津田 誠博）、株式会社佐藤製作所（京都府京都市、代表取締役社長 佐藤 嘉高）、清水長金属工業株式会社（京都府京都市、代表取締役社長 山本 剛史）および、日本電気化学株式会社（京都府京都市、代表取締役 小林 剛一）、と協業して実施します。

京都府「サプライチェーンCO2排出削減事業」(R3～)



サプライチェーン CO2 排出削減事業 全体像の一例(出典: 京都府 第1回 ESG 投資研究会資料)

PwC コンサルティングは、京都府と 2019 年 10 月にスマートシティづくりをテーマにした包括連携協定を締結し*2、①住民生活の質的向上、②観光振興、③文化発信・維持・創造、④産業・教育振興、⑤コミュニティの創造・持続、の 5 つのテーマに取り組んでいます。

*2 ニュースリリース: 京都府と PwC コンサルティング、スマートシティづくりに関する包括連携協定を締結
<https://www.pwc.com/jp/ja/press-room/sustainable-smart-city191003.html>

PwC コンサルティングは本事業においても、サプライチェーン上の脱炭素化および ESG 経営に関する知見を活かし、地域企業の ESG 経営を推進し、地域脱炭素化の実現に向けた支援業務を行ってまいります。

以上

PwC コンサルティング合同会社について

www.pwc.com/jp/consulting

PwC コンサルティング合同会社は、経営戦略の策定から実行まで総合的なコンサルティングサービスを提供しています。PwC グローバルネットワークと連携しながら、クライアントが直面する複雑で困難な経営課題の解決に取り組み、グローバル市場で競争力を高めることを支援します。

© 2021 PwC Consulting LLC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.